

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鳥居 伸年
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務経理部長 笠松 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収入 (百万円)	227,362	262,450	474,330
経常利益 (百万円)	4,691	6,909	13,036
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,177	2,471	4,487
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	29,501	1,029	3,020
純資産額 (百万円)	100,255	124,919	126,016
総資産額 (百万円)	341,649	378,739	379,244
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.35	34.33	62.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	27.1	30.7	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,498	5,607	14,589
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,784	1,412	5,342
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,654	4,309	5,657
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	60,193	66,519	65,506

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.40	33.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済の概況

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では着実に拡大が継続し、欧州でもユーロ圏を中心に堅調な回復が続きました。中国では各種政策効果もあり景気に持ち直しの動きが見られました。

我が国経済は、個人消費に力強さを欠いたものの、設備投資と輸出の伸長により緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの業績

当社グループが主に関わる国際物流市場では、航空及び海上貨物輸送ともに輸送需要が拡大し、総じて増加基調となりました。

この結果、当第2四半期の営業収入は262,450百万円（前年同期比15.4%増）、営業利益は6,877百万円（同60.4%増）、経常利益は6,909百万円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,471百万円（同109.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、半導体関連品や電子部品、自動車関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比13.2%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比14.7%増となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械を中心に出荷が増加し、取扱容積で前年同期比13.9%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が順調に推移し、取扱件数で同12.0%増となりました。ロジスティクスにつきましては、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は59,820百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益は収支改善もあり、2,305百万円（同64.4%増）となりました。

<米州>

航空輸出貨物は、化学品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱重量は前年同期比23.5%増となりました。航空輸入貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に活発な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比23.8%増となりました。海上貨物は、輸出では液晶関連品や穀物等で順調な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比11.8%増、輸入では機械関連品やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数で同10.5%増となりました。ロジスティクスにつきましては、カナダでの取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は24,943百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は1,338百万円（同46.6%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が111.06円、前年同期が105.29円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ヘルスケア関連品や化学品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比30.0%増となりました。航空輸入貨物は、自動車関連品やエレクトロニクス関連品で順調な荷動きとなり、取扱件数は前年同期比6.6%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客を中心に堅調な荷動きとなり、取扱容積は前年同期比2.9%増、輸入では機械関連品の取扱いが増加し、取扱件数は同18.8%増となりました。ロジスティクスにつきましては、オランダでの取扱いが増加しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は17,677百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は521百万円（同54.5%増）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が126.29円、前年同期が118.15円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、市場の活況と販売拡大によりエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが拡大し、取扱重量は前年同期比35.0%増となりました。航空輸入貨物は、設備関連やエレクトロニクス関連品が増加し、取扱件数は前年同期比10.3%増となりました。海上貨物は、輸出では既存顧客の安定した荷動きに販売拡大も加わり、取扱容積で前年同期比29.5%増、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数で同12.7%増となりました。ロジスティクスにつきましては、中国を中心に取扱いが増加しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は45,523百万円（前年同期比25.2%増）となりましたが、直接原価率が上昇したことが影響し、営業利益は2,830百万円（同9.9%増）となりました。

<東南アジア>

航空輸出貨物は、エレクトロニクス関連品を中心に好調な荷動きとなり、取扱重量は前年同期比17.8%増となりました。航空輸入貨物は、スマートフォン関連品を中心に取扱いが増加し、取扱件数は前年同期比8.2%増となりました。海上貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品やモーターサイクルで活発な荷動きとなり、取扱容積で前年同期比40.1%増、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品で取扱いが増加し、取扱件数で同15.2%増となりました。ロジスティクスにつきましては、シンガポール及びびタイで取扱いが減少しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は26,406百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は1,607百万円（同28.2%増）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国・メキシコ間の部品輸送やインドでの完成車輸送の取扱いが順調に推移し、リテール、消費財、インダストリアル関連の物流サービスにつきましても、総じて堅調に推移しました。

この結果、APLL全体の営業収入は93,749百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業損益については引き続き旧親会社からの分離に伴う経営基盤強化の費用を計上した中、1,131百万円（前年同期比69.9%増）の営業利益を確保しましたが、APLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため1,968百万円の営業損失（前年同期は営業損失2,416百万円）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は112.37円、前年同期が111.81円（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から505百万円減少し、378,739百万円となりました。流動資産合計は、現金及び預金が783百万円、受取手形及び営業未収入金が6,174百万円それぞれ増加し、その他の流動資産が989百万円減少したこと等により5,857百万円増加し、183,958百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計がのれん等の償却を含め6,638百万円減少したこと等により6,362百万円減少し、194,780百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から591百万円増加し、253,820百万円となりました。流動負債合計は、一年内に返済期日が到来する長期借入金の短期借入金への振り替え等により短期借入金7,087百万円、支払手形及び営業未払金が6,436百万円増加したこと等により10,501百万円増加し、114,952百万円となりました。固定負債合計は、長期借入金が上述短期借入金への振り替え等により減少したこと等により9,910百万円減少し、138,867百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、利益剰余金が増加する一方で、一部の換算レートが円高に傾いたことから為替換算調整勘定が2,217百万円減少したこと等により、前期末から1,096百万円減少し、124,919百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の30.9%から30.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の当第2四半期末における残高は、前期末から1,012百万円増加し、66,519百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,891百万円減少し、5,607百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益7,057百万円、減価償却費3,760百万円、のれん償却額1,879百万円、仕入債務の増加額4,304百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額5,624百万円、法人税等の支払額4,583百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して1,372百万円減少し、1,412百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入1,817百万円等の資金の増加と、有形固定資産の取得による支出2,262百万円、無形固定資産の取得による支出1,302百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,655百万円増加し、4,309百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額2,882百万円による資金の増加と、長期借入金の返済による支出5,411百万円、配当金の支払額1,151百万円等による資金の減少によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	72,000,000	72,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		72,000,000		7,216		4,867

(6) 【大株主の状況】

(平成29年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
近鉄グループホールディングス(株)	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	31,755,800	44.11
(株)商船三井	東京都港区虎ノ門2丁目1番1号	3,599,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,188,900	4.43
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HSD00 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,228,900	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,079,300	2.89
北交大和タクシー(株)	福岡県北九州市戸畑区天神1丁目1番24号	1,875,000	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,371,300	1.90
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCRO0 (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,096,900	1.52
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,081,400	1.50
JUNIPER (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行 決済事業部)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	949,400	1.32
計		49,225,900	68.37

(注) 1. 平成28年6月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハイクレア・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年6月27日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有 割合(%)
ハイクレア・インターナショナル・ インベスターズ・エルエルピー	2 MANCHESTER SQUARE, LONDON, W1U 3PA, ENGLAND	3,684,700	5.12

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成29年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,991,300	719,913	
単元未満株式	普通株式 6,400		
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		719,913	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南 二丁目15番1号	2,300		2,300	0.00
計		2,300		2,300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,275	71,058
受取手形及び営業未収入金	95,523	101,697
その他	13,492	12,502
貸倒引当金	1,189	1,300
流動資産合計	178,101	183,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,900	19,560
土地	14,181	14,290
その他(純額)	12,027	12,551
有形固定資産合計	46,109	46,402
無形固定資産		
のれん	¹ 71,925	¹ 67,311
顧客関連資産	38,349	35,849
その他	17,774	18,249
無形固定資産合計	128,049	121,410
投資その他の資産	² 26,983	² 26,967
固定資産合計	201,142	194,780
資産合計	379,244	378,739
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	41,057	47,493
短期借入金	31,439	38,527
未払法人税等	3,823	3,146
賞与引当金	4,405	4,348
役員賞与引当金	369	164
訴訟損失引当金	230	239
その他	23,125	21,032
流動負債合計	104,450	114,952
固定負債		
長期借入金	134,237	124,063
債務保証損失引当金	-	³ 721
退職給付に係る負債	2,520	2,680
その他	12,019	11,402
固定負債合計	148,777	138,867
負債合計	253,228	253,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,018	4,084
利益剰余金	107,137	108,361
自己株式	3	3
株主資本合計	118,367	119,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,856
為替換算調整勘定	2,751	4,968
退職給付に係る調整累計額	170	148
その他の包括利益累計額合計	1,167	3,260
非支配株主持分	8,815	8,521
純資産合計	126,016	124,919
負債純資産合計	379,244	378,739

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収入	227,362	262,450
営業原価	187,728	218,952
営業総利益	39,633	43,498
販売費及び一般管理費	¹ 35,346	¹ 36,620
営業利益	4,287	6,877
営業外収益		
受取利息	248	232
受取配当金	25	29
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	59	-
為替差益	326	210
雑収入	254	267
営業外収益合計	920	745
営業外費用		
支払利息	471	484
持分法による投資損失	-	² 176
雑支出	45	53
営業外費用合計	517	713
経常利益	4,691	6,909
特別利益		
固定資産売却益	-	570
受取和解金	426	526
特別利益合計	426	1,097
特別損失		
固定資産除却損	5	2
債務保証損失引当金繰入額	-	721
貸倒引当金繰入額	-	225
訴訟関連損失	36	-
特別損失合計	41	949
税金等調整前四半期純利益	5,076	7,057
法人税等	3,326	3,930
四半期純利益	1,750	3,126
非支配株主に帰属する四半期純利益	572	654
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,177	2,471

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,750	3,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	103
繰延ヘッジ損益	4	-
為替換算調整勘定	28,875	2,174
退職給付に係る調整額	11	24
持分法適用会社に対する持分相当額	2,331	50
その他の包括利益合計	31,251	2,096
四半期包括利益	29,501	1,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,908	377
非支配株主に係る四半期包括利益	592	651

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,076	7,057
減価償却費	3,594	3,760
のれん償却額	1,868	1,879
負ののれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	114
賞与引当金の増減額(は減少)	36	37
役員賞与引当金の増減額(は減少)	125	206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9	183
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	721
受取利息及び受取配当金	274	262
支払利息	471	484
持分法による投資損益(は益)	59	176
固定資産売却損益(は益)	16	590
固定資産除却損	5	2
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	0	0
受取和解金	426	526
訴訟関連損失	36	-
売上債権の増減額(は増加)	3,224	5,624
仕入債務の増減額(は減少)	1,857	4,304
その他	452	913
小計	9,264	10,517
利息及び配当金の受取額	420	383
利息の支払額	480	486
法人税等の支払額	2,096	4,583
和解金の受取額	426	526
訴訟関連損失の支払額	36	-
仲裁裁定に伴う損失の支払額	-	750
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,498	5,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,978	2,707
定期預金の払戻による収入	3,527	3,002
有形固定資産の取得による支出	1,622	2,262
有形固定資産の売却による収入	14	618
無形固定資産の取得による支出	404	1,302
投資有価証券の取得による支出	1,532	459
投資有価証券の売却及び償還による収入	987	1,817
敷金及び保証金の差入による支出	397	364
敷金及び保証金の回収による収入	327	228
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	243	-
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	26	33
その他	23	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,784	1,412

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	942	2,882
非支配株主からの払込みによる収入	-	78
ファイナンス・リース債務の返済による支出	107	86
長期借入金の返済による支出	632	5,411
配当金の支払額	1,151	1,151
非支配株主への配当金の支払額	704	616
その他	-	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,654	4,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,200	1,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,141	1,012
現金及び現金同等物の期首残高	63,903	65,506
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	569	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	60,193	66,519

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
のれん	72,055百万円	67,436百万円
負ののれん	130	124
差引	71,925	67,311

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
投資その他の資産	58百万円	51百万円

3. 保証債務

持分法適用非連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
Trans Global Logistics Group Ltd.	718百万円	721百万円
債務保証損失引当金	-	721
計	718	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
人件費	20,866百万円	22,901百万円
施設費	3,808	4,489
事務費	1,973	1,820
諸雑費	4,547	3,187
減価償却費	2,282	2,341
のれん償却額	1,868	1,879
合計	35,346	36,620

2. 持分法による投資損失

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	65,661百万円	71,058百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,468	4,539
現金及び現金同等物	60,193	66,519

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	719	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,151	16	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	719	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	51,481	19,019	13,580	35,625	20,975	86,522	227,205	156	227,362		227,362
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,296	1,350	442	728	462	22	4,303	850	5,153	5,153	
計	52,778	20,369	14,022	36,354	21,437	86,545	231,508	1,007	232,515	5,153	227,362
セグメント利益 又は損失()	1,402	913	337	2,575	1,254	2,416	4,066	217	4,283	4	4,287

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「APLL」において、第1四半期連結会計期間にIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedの株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては2,169百万円であります。なお、のれんの金額は取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	58,206	22,927	17,192	44,464	25,803	93,683	262,277	173	262,450	-	262,450
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,613	2,016	484	1,058	603	66	5,843	958	6,802	6,802	-
計	59,820	24,943	17,677	45,523	26,406	93,749	268,121	1,132	269,253	6,802	262,450
セグメント利益 又は損失()	2,305	1,338	521	2,830	1,607	1,968	6,634	238	6,873	4	6,877

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「東アジア・オセアニア」において、当第2四半期連結累計期間に香港所在の持分法適用非連結子会社に係るのれん相当額に対しての減損損失150百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円35銭	34円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,177	2,471
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,177	2,471
普通株式の期中平均株式数(株)	71,997,691	71,997,636

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

平成29年10月26日開催の取締役会において、連結子会社であるAPL Logistics/CFR AD Holdings, LLC (特定子会社)並びに同社の傘下にある2社を解散し、清算することを決議しました。

1. 解散及び清算の理由

APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC並びに傘下の2社は、米国における中古車の完成車輸送に特化した合弁会社として事業を営んでまいりましたが、近年の経営環境の変化により業績が低迷し今後も業績改善が見込めないことから、同社を解散することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

(1) APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC

所在地	Delaware, USA
代表者の氏名	Jeff Grahovec
資本金	8,823千US\$
事業の内容	持株会社
出資比率	当社 51%

(2) CFR APLL AutoDirect, LLC

所在地	Delaware, USA
代表者の氏名	Jeff Grahovec
資本金	1千US\$
事業の内容	完成車輸送業務
出資比率	APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC 100%

(3) CFR AutoDirect Trucking, LLC

所在地	Delaware, USA
代表者の氏名	Jeff Grahovec
資本金	1千US\$
事業の内容	CFR APLL AutoDirect, LLC社の集荷配送業務
出資比率	APL Logistics/CFR AD Holdings, LLC 100%

3. 解散及び清算の時期

平成29年11月中を予定しております。

4. 当該事象の損益に与える影響額

当該解散及び清算に伴う当社連結業績への影響については現在精査中であります。

2 【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 719百万円

1株当たりの金額 10円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	花	岡	克	典	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	上	尚	志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	津	知	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。